



平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月11日

上場会社名 株式会社 ナイガイ
コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 泉 潔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 市原 聡

TEL 03-5822-3810

四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第2四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	8,221	2.0	△105	—	23	—	6	—
27年1月期第2四半期	8,061	2.2	△230	—	△167	—	△184	—

(注)包括利益 28年1月期第2四半期 566百万円 (—%) 27年1月期第2四半期 △248百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	0.08	—
27年1月期第2四半期	△2.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年1月期第2四半期	14,344	—	9,225	—	64.1	111.89
27年1月期	14,169	—	8,660	—	60.9	105.03

(参考)自己資本 28年1月期第2四半期 9,190百万円 27年1月期 8,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年1月期	—	—	—	0.00	0.00
28年1月期	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	2.9	100	—	100	△13.3	60	△12.9	0.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年1月期2Q	82,172,815 株	27年1月期	82,172,815 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年1月期2Q	31,440 株	27年1月期	29,207 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年1月期2Q	82,142,502 株	27年1月期2Q	82,151,332 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出関連企業を中心として収益や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復傾向が続きました。

衣料品業界におきましては、2～5月は概ね天候に恵まれ、前半ではインバウンド需要も売上に寄与し順調に推移したものの、6月は気温が低めであったことや曜日配列の影響で店頭販売が大きく落ち込むなど、不安定な状況が続きました。

百貨店販路は、地方店では売上が前年割れとなる店舗もありましたが、都心店ではインバウンド需要の盛り上がりや、富裕層による高額品の需要回復等により業況は好調に推移しました。量販店販路でも既存店売上が堅調に推移し、百貨店、量販店販路共に、全体では7月までの売上は4カ月連続で前年を上回りました。

こうした中、当社グループは、第2次中期経営計画に基づき、レグウェア事業の持続的成長を可能にするバリューチェーン再構築の為に、新ブランドの展開拡大、生産調達効率の改善、インターネット販売の強化等に取組みました。

卸売り事業の主体であるレグウェア事業では、新しくライセンス契約した「トミー ヒルフィガー」「サイコバニー」「ローアシュレイ」の展開が計画通りに進んだことと、都心店舗を中心にインバウンド需要を取り込めたことで店頭販売が総じて好調に推移し、増収、増益となりました。

通信販売事業につきましては、生産インフラの改善とコスト削減に努めた結果、増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,221百万円（前年同期比2.0%増）、営業損失は105百万円（前年同期比125百万円の増益）、これに為替差益を含む営業外収益が加わり、経常利益は23百万円（前年同期比191百万円の増益）、四半期純利益は6百万円（前年同期比190百万円の増益）となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

(卸売り事業)

卸売り事業の主体であるレグウェア事業では、百貨店販路の紳士事業については、靴下は、カジュアルトレンドが引き続き牽引材料となり、ショートソックスを中心に売上が好調に推移しました。新ブランドの「トミー ヒルフィガー」と「サイコバニー」はパーソナルギフト需要への対応などで、カジュアルソックス、ハンカチの売上が好調でした。アンダーウェアは、既存ブランドは伸び悩んだものの、靴下同様「トミー ヒルフィガー」と「サイコバニー」の新ブランドの売上は好調でした。婦人事業は、パンストは前年をやや下回ったものの、婦人靴下では、主力の「ラルフローレン」が好調に売上を伸ばし、アイテムでは、紳士と同じくショートソックス関連が売上を牽引し、前年を大きく上回る事が出来ました。また、クリアランスが例年より後ろ倒しになりプロパー販売の構成比が高まったことが利益改善に寄与しました。しかしながら、新NBブランド「URUNA（ウルナ）」につきましては、商品コンセプトに一定の評価は得られたものの、展開店舗数、販売とも計画には至りませんでした。

量販店販路は、得意先毎にバラツキがあるものの、全体では前年を上回る売上を確保することが出来ましたが、急激な円安の影響を販売価格に転嫁させることができず、工場や産地の変更などで原価削減の手立てを講じたものの、前年並みの営業利益を確保するには至りませんでした。

その他卸売り事業につきましては、量販店向け紳士カジュアルシャツ卸、ゴム糸製造卸、OEM、輸出、海外子会社の事業については概ね順調に進捗し、ほぼ前年並みの売上、利益を確保することが出来ました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間での卸売り事業全体の売上高は、6,788百万円（前年同期比4.8%増）、営業損失は123百万円（前年同期比77百万円の増益）となりました。

(通信販売事業)

通信販売事業につきましては、株式会社ナイガイ・イムが、主力のテレビ通販での番組構成などの影響もあり減収となったものの、商品原価の削減、経費削減によりコスト改善が進み増益となり、また、在庫につきましても、再販による調整が進み削減することが出来ました。

インターネット販売を展開するセンチーレワン株式会社は、売上は、大幅増収となった前年に対して減収となりましたが、コスト削減等の収益性向上策により、利益では前年を上回ることができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の通信販売事業全体の売上高は、1,564百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は16百万円（前年同期比41百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して175百万円増加し、14,344百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が113百万円増加し、受取手形及び売掛金が528百万円、商品及び製品が10百万円それぞれ減少しました。固定資産は、投資有価証券が時価の上昇により714百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に対して390百万円減少し、5,118百万円となりました。支払手形及び買掛金が61百万円、電子記録債務が455百万円それぞれ減少し、借入金が短期、長期合わせて214百万円増加しました。

純資産につきましては、四半期純利益6百万円とその他有価証券評価差額金の増加541百万円等により、前連結会計年度末に対して565百万円増加し、9,225百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント増加し、64.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で0百万円の獲得、投資活動で98百万円の使用、財務活動で214百万円の獲得となり、為替換算差額等を加えた合計で128百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は2,614百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が23百万円となり、売上債権の減少531百万円とたな卸資産の減少19百万円等の増加項目と、仕入債務の減少497百万円等の減少項目がほぼ同額となり、0百万円の獲得（前年同期は217百万円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得26百万円と敷金及び保証金の差入87百万円等により、98百万円の使用（前年同期は15百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増200百万円と、長期借入れによる収入100百万円と返済による支出85百万円により、214百万円の獲得（前年同期は179百万円の獲得）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期通期の業績予想につきましては、平成27年3月17日に公表いたしました業績予想から、本資料公表時点での変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の著しい為替変動に鑑み、当期より子会社との取引管理を強化し、適時に取引高を検証する体制が整備されたことに伴い、輸入取引をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前年連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前第2四半期連結累計期間におきましては、遡及適用を行う前と比べて、売上高、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純利益、当期純損失に与える影響は軽微であります。また、前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2百万円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,143	3,256
受取手形及び売掛金	3,677	3,148
商品及び製品	3,142	3,131
仕掛品	13	10
原材料及び貯蔵品	73	70
その他	441	386
貸倒引当金	△38	△44
流動資産合計	10,452	9,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35	26
土地	83	83
その他(純額)	102	101
有形固定資産合計	222	211
無形固定資産	254	216
投資その他の資産		
投資有価証券	3,025	3,739
その他	246	249
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	3,240	3,957
固定資産合計	3,716	4,385
資産合計	14,169	14,344

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785	724
電子記録債務	1,097	642
短期借入金	623	822
未払法人税等	49	38
賞与引当金	30	38
返品調整引当金	393	358
その他	748	556
流動負債合計	3,729	3,180
固定負債		
長期借入金	285	300
退職給付に係る負債	1,086	1,090
繰延税金負債	371	534
その他	36	13
固定負債合計	1,780	1,937
負債合計	5,509	5,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	△6,840	△6,834
自己株式	△2	△2
株主資本合計	7,630	7,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829	1,371
為替換算調整勘定	166	183
その他の包括利益累計額合計	996	1,554
少数株主持分	32	34
純資産合計	8,660	9,225
負債純資産合計	14,169	14,344

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年2月1日 至平成26年7月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年2月1日 至平成27年7月31日）
売上高	8,061	8,221
売上原価	5,387	5,440
売上総利益	2,674	2,780
販売費及び一般管理費	2,905	2,886
営業損失（△）	△230	△105
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	26
持分法による投資利益	3	8
貯蔵品売却益	7	4
為替差益	21	86
その他	23	18
営業外収益合計	80	145
営業外費用		
支払利息	12	9
その他	5	6
営業外費用合計	17	15
経常利益又は経常損失（△）	△167	23
特別損失		
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△172	23
法人税、住民税及び事業税	13	15
法人税等調整額	△2	△0
法人税等合計	10	15
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△183	7
少数株主利益	1	1
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△184	6

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△）	△183	7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	539
為替換算調整勘定	△36	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	△65	558
四半期包括利益	△248	566
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△248	564
少数株主に係る四半期包括利益	△0	2

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△172	23
減価償却費	69	77
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	5
賞与引当金の増減額（△は減少）	11	7
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△0	△35
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	3
受取利息及び受取配当金	△24	△26
支払利息	12	9
為替差損益（△は益）	0	△11
持分法による投資損益（△は益）	△3	△8
売上債権の増減額（△は増加）	603	531
たな卸資産の増減額（△は増加）	62	19
仕入債務の増減額（△は減少）	△260	△497
その他	△87	△88
小計	221	9
利息及び配当金の受取額	24	26
利息の支払額	△12	△9
法人税等の支払額	△16	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	217	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12	△16
無形固定資産の取得による支出	△6	△9
貸付金の回収による収入	4	4
敷金及び保証金の差入による支出	-	△87
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△1	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100	200
長期借入れによる収入	150	100
長期借入金の返済による支出	△70	△85
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	179	214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	366	128
現金及び現金同等物の期首残高	2,011	2,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,377	2,614

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,336	1,724	8,061	—	8,061
セグメント間の内部売上高又は 振替高	143	—	143	△143	—
計	6,479	1,724	8,204	△143	8,061
セグメント損失 (△)	△201	△24	△226	△4	△230

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,664	1,556	8,221	—	8,221
セグメント間の内部売上高又は 振替高	123	8	131	△131	—
計	6,788	1,564	8,352	△131	8,221
セグメント利益又は損失 (△)	△123	16	△106	1	△105

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更による前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの損益へ与える影響は軽微であります。